

「平成」を振り返る②日本社会

企業経営漫談士 岡野実空

「平成」もいよいよ残り2日。その元号に込めた思いとは裏腹に天災や人災が多発し、決して「平静」ではなかった30年余。最近その末期のさまざまな統計が発表され、初期の数値との差違から私たちは多くのことを学んでいます。今回のコラムでは、「人口」や「GDP」などのデータに基づき、社会やその生活者を考察する3つの視座、すなわち「分析＝構造」「洞察＝意識」「観察＝行動」から「平成の日本社会」を俯瞰するとともに、「令和」の企業ミドルが担うべき役割を考察します。

構造：「少子高齢化」

平成元年に1.57だった我が国の出生率は、2017年には1.43に下がりましたが、特別のことがない限り、今後さらに低下すると予想されています。人口が維持される水準2.1を考えると、1世代ごとに子供の数が約3分の2になり、急増が始まった明治へ人口の逆戻りがすでに始まっているのです。

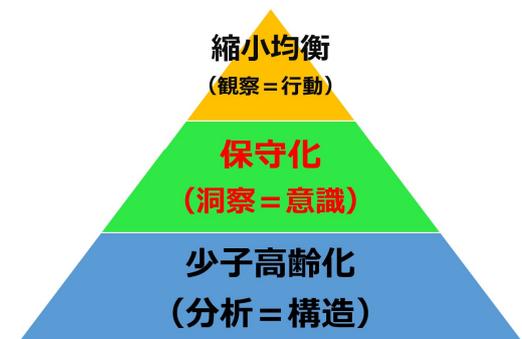
また2016年、日本人の平均寿命は、女性が87.1歳(世界第2位)、男性が81.0歳(世界第4位)で、平成の初めよりそれぞれ約5年伸びました。日本の高齢化率(65歳以上)は、2018年にはすでに28%に達しており、「超高齢化社会」を通り越して、すでに世界一の「超超高齢化社会」に突入しています。さらに世界全体の年齢の中央値が30歳であるのに対し、日本が46歳という事実は、いまそれを最も実感できるデータといえます。

意識：「保守化」

我が国民の過半がすでに中年以上で、これからも高齢化が進むという現実、その「意識」において、急激な変革を望まない「保守化」の進展を裏打ちします。その点は各企業も同様で、自ら高齢に突入したトップがいくら「改革」を叫んでも、「笛吹けども踊らず」状態が続く恐れがあります。

そこでいま企業がしっかり洞察しなければならないのは、本来なら時代を担う若年層の「保守化」。なぜならそれは、「青年は既成の秩序に反抗する」という過去の常識とは真逆の事態だからです。これに関しては、昭和後半の「豊かさ」や「平和」、さらには「教育」の影響など、すでにさまざまな推論がなされています。中でも特に見逃すことができないのは、前述の「高齢化」の間接的影響。すなわち常識通りに動いた先の世代の現在の姿から、過激な行動の本質的な「虚しさ」や「非力さ」に若者たちが気づき、そんなことなら最初から「現状維持」を志向するという超然とした生き様です。

KM E-27「平成の社会」を振り返る



行動：「縮小均衡」

また昭和の拡大志向の反動か、若者に限らず多くの日本人が、本来の「縮小志向」に戻りつつあることも各種データから読み取れます。その総和として、平成の期間のGDPは、世界全体では4倍になったのに対し、我が国は1.6倍に止まりました。

またその6割を占める個人消費に目をやれば、所得の伸び悩みを背景に、エンゲル係数が上昇に転じる一方で、被服費、教育費、教養娯楽費などが減少しています。とりわけ小遣い・交際費の減少は、社会人の社交の範囲を狭め、自己中心的な考えを助長する要因となっていると考えられます。

以上を考え合わせると、企業が今後注力しなければならないのは、若年層を中心に多くの社員が外のさまざまな「社会」と交わり、その「構造/意識/行動」の考察から「自社」の事業との接点を探る行動の経済的、時間的な助成です。そして企業人が組織へフィードバックするのは、それらの社会に新たな「価値」を生むための「仮説」。それこそが、「分析」と「観察」を統合する「洞察」の実体です。

「令和」に生き残るのは、「仮説」が絶えず飛び交い、迅速に検証される企業。そこにおけるミドルの役割とは、上部「人を集め」、下部「従わせる」という意の「令」とは正反対の組織の実現です。

2019年4月29日 実空